

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 19 日現在

機関番号：15401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26861953

研究課題名(和文) 認知症高齢者の在宅介護者の介護認識が在宅介護に及ぼす影響

研究課題名(英文) Time-depend changes in caregiving appraisal the care of home-based elderly persons with dementia

研究代表者

梶原 弘平 (Kajiwara, Kohei)

広島大学・医歯薬保健学研究院(保)・助教

研究者番号：10437626

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、認知症高齢者の家族介護者の介護の肯定的認識を含めた介護認識を縦断的に調査し、経時的な変化を検討した。認知症高齢者の家族介護者41名を対象に、調査項目として対象者の概要、介護の肯定的認識、介護負担感、認知障害度、周辺症状をベースライン、6ヵ月後、12ヵ月後の3時点での調査を行なった。

対象者の介護認識では、介護負担感、肯定的認識で3時点での統計的な有意差は認められなかったが、介護認識では各測定時期で相互に関連していることが確認された。この結果より、専門職は持続する介護者の介護負担感に対して、肯定的認識を含めた介護認識へのアプローチを介護時期に応じて行う必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to identify the temporal changes in caregiving appraisal of caregivers providing care to persons with dementia. A total of 41 in-home family caregivers, who had completed questionnaires at baseline, 6 months, and 12 months, were included in the analysis. We collected data on caregivers' and care recipients' characteristics, caregivers' positive appraisal of caregiving, caregiver burden, and care recipients' severity of cognitive impairment and behavioral and psychological symptoms of dementia. We observed no significant difference in caregiver burden and positive appraisal at the 3 time points. The caregiving appraisal variables were all interrelated at each measurement time. This study showed that caregiving service providers should consider providing assistance to family caregivers, depending on the care period, that focuses on improving the subjective caregiving appraisals of caregivers.

研究分野：高齢者看護

キーワード：家族介護者 認知症高齢者 介護認識

1. 研究開始当初の背景

現在 60 歳以上の認知症患者の数は、44 万人と推定されており、2030 年には倍増すると推計されている(Prince et al, 2014)。日本では在宅介護サービスは 2000 年の介護保険制度の施行により充実してきているが、家族介護者が介護の多くの部分を担っている現状がある。家族介護者が在宅介護を継続していくうえで、認知症状である Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia (BPSD) により、介護負担は要介護高齢者と比較して負担は大きいと考えられる。認知症高齢者の介護者支援に関するほとんどの研究は、その介護者に対する影響の否定的な側面に焦点が当てられてきた。近年ではそれと同時に、介護の肯定的認識に着目した研究も報告されるようになってきており、介護の肯定的、否定的の両側面を踏まえた支援の重要性が指摘されている。近年では海外の介入研究では、アウトカムとしても主観的な認識が活用されるようになってきている。

海外では以前より、認知症高齢者の介護者の介護認識に関する縦断研究が行われている。しかし、縦断研究の数は十分とは言えずに、特に日本を中心としたアジア地域では、認知症高齢者の在宅介護者を対象とした研究では、横断研究がほとんどであり、経時的なプロセスである介護者の介護認識を縦断的に調査した研究は少ないのが現状である。

2. 研究の目的

先行研究で指摘された課題より、認知症高齢者の在宅介護者を対象として、在宅介護期間の介護者の介護認識を把握するために、縦断的調査を行い在宅介護者の肯定的認識の経時的な変化を明らかにすることである。本研究を通じて、肯定的認識、介護負担感を含めた主観的な介護認識の経時的な変化を明らかとすることで、在宅介護者の介護時期に合わせた効果的な支援が可能となり、在宅介護者の介護継続の支援に繋がると考えられる。

3. 研究の方法

(1) 対象者

対象者は、日本の 4 つの地域で、介護施設から募集した認知症高齢者の家族介護者 305 名である。認知症の判定には、Short-Memory Questionnaire (SMQ) を用いた。質問紙の回収数は 132 名であり、123 名が有効回答であった。ベースライン、6 ヶ月後、12 ヶ月後に調査を行い、全てに回答を得られた対象者 41 名を分析対象とした。

(2) 研究手順

質問紙は、協力の得られた各施設の担当者を通じて、ベースライン、6 ヶ月後、12 ヶ月後の 3 時点で 2015 年 7 月～2016 年 12 月の期間で家族介護者に配布した。介護者には、自記式調査を行い郵送法にて回収した。本調査は、A 大学臨床研究倫理審査委員会で承認を

得た。全ての対象者から、同意書への署名にて同意を得た。

データ分析後に、各種専門職と家族介護者への支援方法の検討を行なった。

(3) 調査内容

介護者の概要

介護者の概要として、性別、年齢、介護年数、介護時間、認知症高齢者および家族との同居の有無を調査した。介護の肯定的認識の測定には、先行研究で作成された介護充実感尺度(CGS)を使用した(西村ら, 2005)。質問に 4 段階で回答し合計得点の範囲は、0～24 点である。介護負担感の測定は、先行研究で作成された日本語版の短縮版 Zarit の介護負担感尺度(J-ZBI_8)を使用した(荒井ら, 2003)。介護負担に関する 8 項目の質問に対して、5 段階で回答し合計得点の範囲は 0～32 点である。介護継続意思を、5 段階のリッカート尺度を用いて測定した。

認知症高齢者の概要

対象者の概要として、性別、年齢、認知症疾患の診断名、Activities of Daily Living(ADL)を調査した。認知機能の測定は、先行研究で作成された Short-Memory Questionnaire(SMQ)を使用した(牧ら, 1998)。合計得点の範囲は、4～46 点である。得点が低いほど認知障害の程度が重度であり、39 点以下が認知症圏とされている。BPSD の測定は、先行研究で作成された NPI-Brief Questionnaire Form(NPI-Q10)の日本語版を使用した(松本ら, 2006)。NPI-Q10 は、10 項目から構成されており、合計得点の範囲は 0～30 点である。

(4) 分析方法

最初に記述統計を算出した。次に、対象者の概要と介護認識の関連及び測定時期別の介護認識間の関連性の検討を spearman の相関係数にて算出した。その後、3 時点における介護認識の差異を、Friedman's test を用いて検討した。統計学的有意水準は、5%未満とした。統計解析に、SPSS 23 を使用した。

4. 研究成果

(1) 結果

対象者の概要

介護者の性別は女性 34 名(82.9%)、男性 7 名(17.1%)であった。平均年齢は、66.7(SD: ±9.9)歳、平均介護年数は、5.3(SD: ±4.5)年であった。認知症高齢者との続柄の主なものは、娘 13 名(31.7%)、配偶者 11 名(26.8%)であった。認知症高齢者の性別は、女性 27 名(65.9%)、男性 14 名(34.1%)であった。平均年齢は、87.3(SD: ±7.0)歳であった。認知症の主な診断名は、アルツハイマー型 14 名(34.1%)、脳血管性 4 名(9.8%)であった。

介護認識の経時的な変化

最初に 3 つの測定時期における対象者の概要と介護認識(介護負担感及び下位尺度; Personal strain・Role strain、介護充実感及び下位尺度; 達成感・一体感、介護継続

意思)との相関係数を算出した。ベースラインでは、介護負担感と BPSD($p=0.003$)、CGS($p=0.046$)に有意な相関が認められた。また、下位尺度の Personal strain と介護時間 ($p=0.003$)、SMQ($p=0.023$)、BPSD($p=0.036$)、介護継続意思 ($p=0.005$)、介護負担感の下位尺度の Role strain と介護者年齢 ($p=0.049$)、BPSD($p=0.003$)、介護継続意思 ($p=0.001$)に相関が認められた。介護充実感と介護者年齢 ($p=0.007$)、BPSD($p=0.023$)に相関が認められた。6 カ月後時点では、介護負担感と SMQ($p=0.015$)、BPSD($p<0.001$)が、介護充実感の下位尺度の一体感 ($p=0.005$)、介護継続意思 ($p<0.001$)に相関が認められた。下位尺度の Personal strain と BPSD($p<0.001$)、一体感 ($p=0.006$)、介護継続意思 ($p<0.001$)、Role strain と SMQ($p<0.001$)、BPSD($p=0.005$)、介護継続意思 ($p=0.017$)に相関が認められた。12 カ月後時点では、介護負担と BPSD($p=0.009$)、介護継続意思 ($p=0.001$)、下位尺度の Personal strain と BPSD($p=0.012$)、下位尺度の一体感 ($p=0.026$)、介護継続意思 ($p=0.006$)に有意な相関が認められた。下位尺度の Role strain と BPSD($p=0.015$)、一体感 ($p=0.034$)、介護継続意思 ($p=0.001$)に相関が認められた。

その後、3 時点(ベースライン;T1,6 カ月後;T2,12 カ月後;T3)での介護認識の差異を Friedman's test を用いて検討した。介護負担感 (T1:11.0,T2:11.5,T3:11.8; $p=0.499$)、介護充実感 (T1:14.4,T2:14.1,T3:13.3; $p=0.875$) と BPSD(T1:5.0,T2:4.2,T3:4.5; $p=0.084$)では3つの時期で統計的に有意な差は認められなかった。SMQ(T1:13.6,T2:12.2,T3:11.4; $p=0.023$)と介護負担感の下位尺度である Personal strain($p<0.001$)、Role strain ($p=0.001$)では統計的な有意差が認められた。

家族介護者の在宅支援方法の検討

認知症高齢者の家族介護者の経時的な変化の結果に基づき、在宅高齢者にサービスを提供している看護師、介護支援専門員、高齢者医療を実践している医師、高齢者の研究を行っている大学教員と、介護の介護認識に着目した具体的な介護者支援方法に繋げる検討を行なった。

(2)考察

本研究から、認知症高齢者の介護認識においては介護負担感と肯定的認識では、12 ヶ月間の経時的変化に統計的な有意差は認められなかった。しかし、介護負担感の下位尺度である Personal strain、Role strain では統計的な有意差が認められ、介護時期における介護負担感の構成に変化が生じている可能性が示唆された。肯定的認識に関しては、経時的な変化は認められなかった。

介護負担感の変化は、最初の時期では介護役割について負担を感じていたが、介護を続ける中で個人的要因への負担が大きくなる

変化であると考えられる。これには以前より日本では、伝統的な家族規範や子と親の関係が強いと報告されており、このような文化的な影響があるのではないかと考えられる。先行研究 (Grafström et al., 1995)では、介護を継続することで負担が軽減するとの報告もあるが、それとは異なる結果であった。

同時に、測定時期における介護認識に関連する要因を検討した。肯定的認識、介護負担感、介護継続意思は、各測定時期で相互に関連が認められた。そのために、介護認識の変化に、介護負担感や肯定的認識が関連していると考えられる。また、いずれの測定時期においても介護負担感に BPSD が関連していた。認知障害も介護負担感に関連しており、認知症高齢者に特有の中核症状、BPSD は介護負担感に関連すると考えられる。この結果は、先行研究の BPSD と介護負担感との関連を報告する先行研究は多く、同様の結果であった。

今回の介護認識の経時的な変化を踏まえて支援方法の検討を行い、認知症高齢者の家族介護者の在宅介護支援には、肯定的認識に着目した支援の重要性と合わせて介護時期を踏まえた介護負担軽減の支援が必要であると考えた。また、通常の介護サービスの利用では、肯定的認識に変化が認められないことが確認された。先行研究においては、介護の肯定的認識に着目した介入により肯定的認識の向上や介護負担感の軽減の効果が報告されている (梶原ら, 2015)。そのために、認知症高齢者の家族介護者の支援には、肯定的認識と介護負担感の主観的認識が、家族介護者の包括的な理解やアセスメントとして活用できる可能性が示された。また、同時に、介護の肯定的認識を向上させるためには、専門職による介護認識に着目した意図的な介入が必要であると考えられる。

本研究の限界として、縦断調査を実施したが、最終的な研究の分析対象者数は、十分とはいえない。対象者数を確保するために、協力施設を介した配付を実施したが、12 ヶ月間の調査期間では離脱者が多く一般化には課題がある。また、認知症の診断名による検討も今後の課題であると考えられる。

(3)得られた成果の位置づけと今後の展望

認知症高齢者の介護者の主観的認識は重要な要素であり、認知症介護の包括的な理解の助けとなることが示唆された。本研究より、介護サービスを実施する保健医療福祉の専門職は、介護者の主観的認識に着目した支援を実施する際に対象者の介護時期を踏まえた支援の検討が求められる。更なる研究においては、在宅介護における家族介護者の介護認識に着目した具体的な介入と専門職が実践に活用できる臨床応用の可能な視点が必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

- (1) 梶原弘平, 中谷久恵, 小野ミツ, 宮腰由紀子, 認知症介護の肯定的認識に着目した家族への情報提供による介入と効果, 日本認知症ケア学会誌, 査読有, 14(2), 485-493, 2015
- (2) Kohei Kajiwara, Hisae Nakatani, Mitsu Ono, Yukiko Miyakoshi, Positive appraisal of caregiving of in-home family caregivers of patients with dementia as influence factors of the continuation of caregiving, Psychogeriatrics, 査読有, 15(1), 26-31, 2015
- (3) 梶原弘平, 河野精一郎, 吉村満希, 西村理恵, 国崎八千代, 中尾久子, 認知症高齢者の在宅介護者の支援プログラムの検討 - 肯定的認識に着目した簡便な介入の効果 -, 地域ケアリング, 査読無, 17(5), 46-49, 2015

[学会発表](計 1 件)

- (1) 梶原弘平, 能登裕子, 山中真, 中尾久子, 認知症高齢者の在宅介護者の介護継続意思に影響する要因の検討, 第 21 回日本老年看護学会学術集会, 2016 年 7 月 23 日, 埼玉県

6. 研究組織

(1) 研究代表者

梶原 弘平 (KAJIWARA KOHEI)
広島大学大学院医歯薬保健学研究院(保)
助教
研究者番号 : 10437626